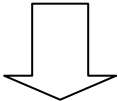
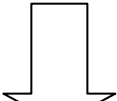
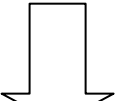
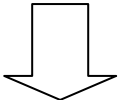
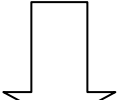
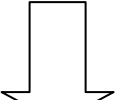


常用労働者300人以下規模企業を調整金支給対象とした場合の支給額の例

※ 部分は、常用労働者300人以下の企業にも調整金が支給されることとした場合の試算である。

※ なお、算定に当たっては、年間を通じて各月の初日に労働者数の変動はないものと仮定している。

1年度間の障害者雇用の状況	常用労働者200人の企業 (法定雇用障害者数は3人)	常用労働者100人の企業 (法定雇用障害者数は1人)
実雇用率4%又は72人のいずれか多い数を超える場合(㊤) 報奨金 ○  調整金 ○	雇用障害者数が8人を超えれば報奨金が支給される。 雇用障害者数が9人の場合(年間総数108人) 【報奨金】 $(108 - 96) \times 2.1 = 25.2$ 万円  【調整金】 $(108 - 36) \times 2.7 = 194.4$ 万円	雇用障害者数が6人を超えれば報奨金が支給される。 雇用障害者数が7人の場合(年間総数84人) 【報奨金】 $(84 - 72) \times 2.1 = 25.2$ 万円  【調整金】 $(84 - 12) \times 2.7 = 194.4$ 万円
㊤を満たしていないが、法定雇用障害者数を超える場合 報奨金 ×  調整金 ○	雇用障害者数が3人を超えれば調整金が支給される。 雇用障害者数が4人の場合(年間総数48人) 【報奨金】48人<96人のため支給されない。  【調整金】 $(48 - 36) \times 2.7 = 32.4$ 万円	雇用障害者数が1人を超えれば調整金が支給される。 雇用障害者数が2人の場合(年間総数24人) 【報奨金】24人<72人のため支給されない。  【調整金】 $(24 - 12) \times 2.7 = 32.4$ 万円

(注) 96人=200人×4%×12月

36人=3人×12月

(注) 12人=1人×12月